



平成31年4月13日(土)

おもて

廃炉の終わりはいつ？ どこまで？

建物がなくなったら終わりなのか
 廃棄物はどうするのか
 完了したらその後どうなる？

うら

廃炉完了の定義は？ 1Fからでた放射性廃棄物は最終的にどうする？

| | |
|-------------------------------------|---|
| 国・東電としては… ・リスクを最低限に ・状態を安定に保つ | 私たちとしては… ・1Fをもとの土地の状態に ・放射性廃棄物の処理完了 |
|-------------------------------------|---|

⇓

- ・国・東電と私たち(住民)の考えが異なる。
- ・私たちが考える廃炉完了では、最終処分場が決まっていなかったことが問題
- ・廃炉自体は決まってもやり方はまだ決まていない

<見通し>

- ・国・東電・住民で考えの共有を行う
- ・大きな目標だけでなく、細かい目標(最終処分場処分法の決定)を定めることも重要。

おもて

なんで今の方法で 廃炉を進めているの？

30~40年
 チェルノブイリの様にする
 他の廃炉の方法があるが
 現在の計画で廃炉を進めて
 いるのはなぜか？

うら

今の計画がとられている 経緯は？

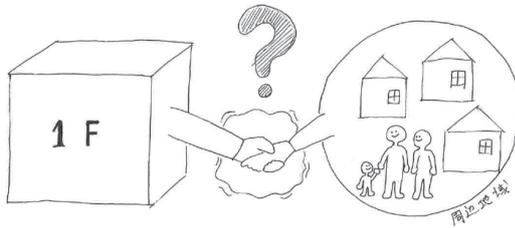
経緯は大きく3つ

- ① リスク面から考えると、未知のリスクを管理できないという点から、何も行動しないのは危険。
- ② 事故後、まずは大量に発生した汚染水対策が必要であった。次に、使用済み燃料のリスクが大きくなってきたため、その取り出しに着手した。その後、燃料デブリの取り出しに着手する。最後に解体を行う。
- ③ その他の方法(例、チェルノブイリなど)については、リスク面から考えて、ふさわしくはないと判断され、現在の方法がとられている。

洗礼については、決められている。これから、それぞれの工程で細かい方法について深めていく必要がある。

おもて

廃炉と地域は
どう結びついているの？



- ・従業員の雇用の現在とこれからは？
- ・周辺住民の人々はどのような説明を受けているのか。その理解度は？
- ・周辺地域へのメリットは？

うら

原発から周辺地域にもたらされる
雇用などのメリットと今後どうなっていくのか。
周辺住民への説明とそれに対する理解度はどれくらいか。

現状

- ・廃炉作業員の地元雇用率50%
(地域に廃炉作業以外の仕事がない)
- ・単身赴任で来る人が多い。
(人口が増えない
廃炉と復興が結びつかない)
- ・NDFやNPOを通じて住民に説明をしている。(オンラインは場所)
→ 13市町村の大人と学生を中心に説明。
後場の声にも説明はいる。

解決策

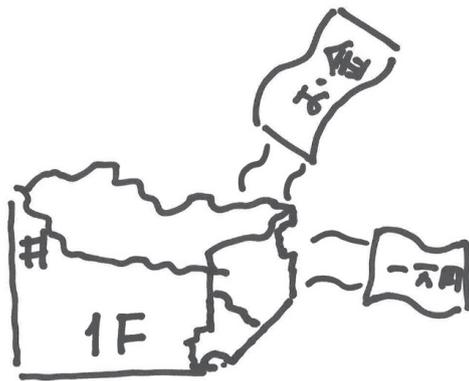
- ・イノベーションコスト構想
→ ちと様々な職種、働ける場を増やす。(若い人の雇用をつくる)
- ・説明の対象と規模を上げる。
→ より若い世代の理解を深める。
- ・説明手段の多岐化
→ ネットで質問は必ず
face to face での直接的な説明を必ず...
また来電が直接の説明を。

十分な説明と充実した雇用などによって
住みやすさのベースを作り

廃炉と共に歩むまちづくり
を進める。

おもて

廃炉コストがかさむ？



費用がかさんで大へんな
ことにならないか？ 後世代
に負担を押しつけては
いけない

うら

新しい事実が判明し

コストが増えることが心配

- (1) 廃炉費用の費用対効果は吟味され、青天井にコストが重たかからないように努められている
- (2) 開発は=新技術と輸出に力
他に移転して新製品を産み出したり、それを元にした新しい産業を育成していく。

廃炉技術は
未知の領域であることが原因
全体のコストの掘り起こりを行ない直す

